

地価調査価格データセット

データセットの概要（2022年10月版）

都道府県が調査し国土交通省により公示されるその年の7月1日時点の全国の基準地の価格等の情報を収録したデータセットです。

基準地は、近隣地域内で土地の利用状況、環境、地積、形状等について標準的な画地が選定されており、価格については近隣地域の標準的な画地の1平方メートル当たりの価格を示したもので

① データ件数 25,993 件

【都道府県別件数表】

価格の単位(円/m²)

都道府県名	標準地点数	2022年最高価格	2022年最低価格
北海道	1,019	4,300,000	700
青森県	421	293,000	2,000
岩手県	354	260,000	2,350
宮城県	405	4,000,000	3,000
秋田県	324	105,000	1,950
山形県	260	217,000	2,240
福島県	527	245,000	2,000
茨城県	540	1,300,000	2,700
栃木県	447	2,620,000	4,060
群馬県	373	415,000	3,450
埼玉県	832	2,620,000	5,000
千葉県	866	2,040,000	2,830
東京都	1,285	39,300,000	2,000
神奈川県	927	16,200,000	15,200
新潟県	530	548,000	1,020
富山県	226	542,000	4,700
石川県	291	985,000	3,950
福井県	214	351,000	1,820
山梨県	265	182,000	3,590
長野県	401	353,000	1,700
岐阜県	360	1,220,000	3,100
静岡県	610	1,430,000	1,280
愛知県	903	18,800,000	3,070
三重県	317	765,000	4,850

都道府県名	標準地点数	2022年最高価格	2022年最低価格
滋賀県	383	1,170,000	5,000
京都府	400	8,700,000	2,780
大阪府	689	22,000,000	15,100
兵庫県	755	6,200,000	3,750
奈良県	273	1,720,000	2,560
和歌山県	213	747,000	3,700
鳥取県	178	183,000	2,110
島根県	273	570,000	1,560
岡山県	367	1,720,000	1,560
広島県	421	3,150,000	1,740
山口県	395	373,000	2,380
徳島県	185	366,000	3,910
香川県	182	442,000	7,020
愛媛県	410	821,000	1,700
高知県	240	728,000	2,280
福岡県	922	8,500,000	3,280
佐賀県	218	258,000	2,640
長崎県	447	953,000	2,940
熊本県	481	2,370,000	2,000
大分県	303	612,000	1,520
宮崎県	295	620,000	1,450
鹿児島県	420	1,160,000	1,500
沖縄県	284	1,220,000	1,470
合計	21,431	39,300,000	700

項目	内容
年度	対象とする地価調査の時期（西暦の年）
属性移動：選定状況	基準地の昨年から現在の属性移動状況：継続、標準地・基準地番号変更、新設・選定替えで当該年追加
基準地都道府県コード	JIS 都道府県コード(2桁)
基準地行政区コード	都道府県コードと市区町村コードからなる、行政区を特定するためのJIS5桁コード
基準地コード	基準地の用途別に一連番号を付けたコード
用途内容	住宅地、宅地見込地、商業地、準工業地、工業地、林地
一連番号	基準地の見出し内容別に付けた一連の番号
都道府県市区町村名	基準地地点の都道府県+市区町村名
所在並びに地番	所在地の地番（登記簿謄本に載っている住所）
住居表示	所在地の住居表示
地積(m ²)	土地の面積。単位は「平方メートル」(m ²)、1平方メートル未満の端数は切り捨て
利用現況	現在の利用方法：住宅、店舗、事務所、銀行、旅館、給油所、工場、倉庫、農地、山林、医院、空地、作業場、原野、その他、用材、雑木
利用状況表示	「利用現況」が「その他」の場合の利用状況
利用区分	地目（土地の用途）による区分：建物等の敷地、田、畠、その他（原野等）、山林
建物構造	SRC（鉄骨・鉄筋コンクリート）、RC（鉄筋コンクリート）、S（鉄骨造）、LS（軽量鉄骨造）、B（ブロック造）、W（木造）、その他（SRC,RC,S,W,B以外、及び田、畠）
地上階層(階)	建物の地上階数、単位は「階」（不明の場合は0）
地下階層(階)	建物の地下階数、単位は「階」（不明の場合は0）
供給施設有無（水道）	水道が供給されているかどうかの有無
供給施設有無（ガス）	ガスが供給されているかどうかの有無
供給施設有無（下水）	下水が供給されているかどうかの有無
形状	基準地の形状（四角形、台形、不整形）
間口比率	間口幅と奥行幅の比率（短い方を基準値1.0とする）
奥行比率	間口幅と奥行幅の比率（短い方を基準値1.0とする）
前面道路状況	基準地の前面道路の状況（国道、県道、市道、私道等）
前面道路の方位	基準地の前面道路の方位：東、西、南、北、南東、南西、北東、北西
前面道路の幅員(m)	単位は「メートル」(m)、小数点以下第1位まで（第2位以降を四捨五入）。（駅前広場の場合は“999.9”）
側道状況	基準地の側道の状況：側道、三方路、四方路、一方路・準角地、背面道、その他
側道の方位	基準地の側道の方位：東、西、南、北、南東、南西、北東、北西

項目	内容
周辺の土地利用の状況	アパート、マンション等が密集する住宅地域、等の自由記述
最寄り駅名	基準地の最寄りの駅名
駅からの距離(m)	基準地から鉄道駅までの道路距離、単位は「メートル」(m) (近接の場合は0)
用途区分	都市計画法による用途区分の制限がある場合：第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域、工業専用地域、田園住居地域
防火区分	都市計画法による防火区分の制限がある場合：防火地域、準防火地域
都市計画区分	都市計画法による都市計画区分の制限がある場合：市街化区域、市街化調整区域、都市計画区域、準都市計画区域、都市計画区域外、非線引都市計画区域
高度地区	
建蔽率(%)	敷地面積に対する建物の延べ面積の割合、単位は「パーセント」(%)
容積率(%)	敷地面積に対する延べ床面積の割合、単位は「パーセント」(%)
割増容積率適用	建物の高さ制限容積率より減額割合の適用がある場合：“有”
2022年調査価格	基準地のその年の地価、単位は「円／平方m」、林地の場合は[円/10a]とする。
過去5年分の調査価格	過去5年分の価格も併せて収録
基準地の緯度経度	位置情報（経度、緯度）、世界測地系 JGD 2000

【データサンプル】

年度	属性移動: 選定状況	都道府県 コード	基準地行政 区域コード	基準地コー ド	用途内容	一連番号	都道府県市 区町村名	所在並びに 地番	住居表示	地積(㎡2)	利用現況					
2022	継続	01	01101	札幌中央- 住宅地	001	北海道 札幌	宮の森3条5丁 目	宮の森3条5丁 目	237	住宅						
2022	継続	01	01101	札幌中央- 住宅地	002	北海道 札幌	南18条西8丁 目	南18条西8丁 目	146	住宅						
2022	継続	01	01101	札幌中央- 住宅地	003	北海道 札幌	南22条西8丁 目	南22条西8丁 目	233	住宅						
利用状況表 示		利用区分	建物構造	地上階層 (階)	地下階層 (階)	供給施設有 無(水道)	供給施設有 無(ガス)	供給施設有 無(下水)	形状	間口比率	奥行比率					
		建物等の敷地	W	2	0	有	有	有	四角形	1.0	1.2					
		建物等の敷地	W	2	1	有	有	有	四角形	1.0	2.0					
		建物等の敷地	W	2	1	有	有	有	四角形	1.0	1.5					
周辺の土地 利用の状況		最寄り駅名	駅からの距 離(㎞)	用途区分	防火区分	都市計画区 分	高度地区	建ぺい率 (%)	容積率 (%)	割増容積率 (%)	2022年調 査価格	2021年調 査価格	2020年調 査価格	2019年調 査価格	2018年調 査価格	標準地の緯度経度
一般住宅、アパート、マンション等 が建ち並ぶ住宅地域		地下鉄西2・8 丁目	650	第一種中高層住 専用地域		市街化区域		60	200		235000	222000	212000	200000	186000	141.3072936 43.0635683
一般住宅、マン ション等が建ち並 ぶ既成住宅地域		地下鉄模平橋	800	第一種住居地 域		市街化区域		60	200		200000	178000	168000	155000	140000	141.3494369 43.0363869
一般住宅、アパート、マンション等 が建ち並ぶ住宅地域		地下鉄模平橋	1600	第二種中高層住 専用地域		市街化区域		60	200		170000	151000	142000	131000	118000	141.3486367 43.0299903

③ データ形式

- ・c s v 形式のテキストファイル、excel 形式のファイル

④ データ出典

- ・各都道府県が主体となってその年の 7 月 1 日時点における全国の基準地の土地価格を国土交通省が公示した「地価調査データ」。

区分やコードなどの項目内容をわかりやすく加工して収録しています。

⑤ 更新 年 1 回 (10 月)